

令和3年度 決算の概要

令和3年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

令和3年度における一般会計の決算額は、歳入が312億6,352万円（収納率97.4%）、歳出が302億9,978万円（執行率94.4%）となり、歳入歳出差引では9億6,374万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源2億426万円を控除した実質収支額は、7億5,948万円でした。

○ 一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して1億1,270万円（1.3%）の減となっています。この主な要因は、市税収入及び繰入金などが減少したことによります。

依存財源は、前年度と比較して18億4,141万円（7.4%）の減となっています。この主な要因は、国庫支出金の減少によるものです。

○ 一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは社会福祉、児童福祉、生活保護などに使われる民生費です。昨年度と比較して、子育て世帯への臨時特別給付金などにより9億5,730万円（12.6%）の増となっています。一方、庁舎の維持管理、徴税、戸籍住民台帳の管理などに使われる総務費は、特別定額給付金事業の完了などにより7億7,152万円（39.7%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (令和3年度－令和2年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	48億6,876万円	14.7%	48億118万円	15.4%	▲6,758万円	－1.4%
地 方 譲 与 税	2億8,093万円	0.8%	2億8,557万円	0.9%	464万円	1.7%
利 子 割 交 付 金	355万円	0.0%	288万円	0.0%	▲67万円	－18.8%
配 当 割 交 付 金	1,205万円	0.0%	2,009万円	0.1%	805万円	66.8%
株式等譲渡所得割交付金	1,360万円	0.0%	2,126万円	0.1%	766万円	56.3%
法 人 事 業 税 交 付 金	1,800万円	0.1%	5,439万円	0.2%	3,639万円	202.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	10億6,577万円	3.2%	11億4,739万円	3.6%	8,162万円	7.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0万円	0.0%	0万円	0.0%	0万円	－
環 境 性 能 割 交 付 金	1,675万円	0.1%	1,718万円	0.1%	43万円	2.6%
地 方 特 例 交 付 金	4,247万円	0.1%	1億505万円	0.3%	6,258万円	147.4%
地 方 交 付 税	100億2,640万円	30.2%	107億8,682万円	34.5%	7億6,042万円	7.6%
交通安全対策特別交付金	584万円	0.0%	528万円	0.0%	▲56万円	－9.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	9,818万円	0.3%	9,859万円	0.3%	41万円	0.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億5,390万円	0.7%	2億4,851万円	0.8%	▲539万円	－2.1%
国 庫 支 出 金	90億9,762万円	27.4%	52億5,445万円	16.8%	▲38億4,317万円	－42.2%
県 支 出 金	22億4,505万円	6.8%	22億8,732万円	7.3%	4,227万円	1.9%
財 産 収 入	9,048万円	0.3%	5,270万円	0.2%	▲3,778万円	－41.8%
寄 附 金	7,418万円	0.2%	1億1,910万円	0.4%	4,492万円	60.6%
繰 入 金	18億338万円	5.4%	14億8,363万円	4.7%	▲3億1,975万円	－17.7%
繰 越 金	4億5,571万円	1.4%	5億4,872万円	1.7%	9,301万円	20.4%
諸 収 入	7億2,248万円	2.2%	9億195万円	2.9%	1億7,947万円	24.8%
市 債	20億2,253万円	6.1%	30億2,146万円	9.7%	9億9,893万円	49.4%
合 計	332億1,763万円	100.0%	312億6, 352万円	100.0%	▲19億5,411万円	－5.9%

目的別歳出の内訳

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較 (令和3年度－令和2年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億4,131万円	0.7%	2億2,942万円	0.8%	▲1,189万円	－4.9%
総 務 費	90億6,856万円	27.8%	55億347万円	18.2%	▲35億6,509万円	－39.3%
民 生 費	75億9,788万円	23.3%	85億5,518万円	28.2%	9億5,730万円	12.6%
衛 生 費	26億2,840万円	8.0%	30億3,882万円	10.0%	4億1,042万円	15.6%
労 働 費	2,423万円	0.1%	2,185万円	0.1%	▲238万円	－9.9%
農 林 水 産 業 費	16億1,074万円	4.9%	15億8,472万円	5.2%	▲2,602万円	－1.6%
商 工 費	19億4,432万円	6.0%	11億7,280万円	3.9%	▲7億7,152万円	－39.7%
土 木 費	33億3,288万円	10.2%	41億483万円	13.5%	7億7,195万円	23.2%
消 防 費	10億6,470万円	3.3%	10億5,594万円	3.5%	▲876万円	－0.8%
教 育 費	27億2,148万円	8.3%	25億5,364万円	8.4%	▲1億6,784万円	－6.2%
災 害 復 旧 費	1億6,984万円	0.5%	1億4,311万円	0.5%	▲2,673万円	－15.7%
公 債 費	22億6,457万円	6.9%	23億3,600万円	7.7%	7,143万円	3.2%
合 計	326億6,891万円	100.0%	302億9,978万円	100.0%	▲23億6913万円	－7.3%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

管財諸費	9億6,211万円
企画政策諸費	10億1,061万円
電子計算機管理経費	3億986万円
地域振興経費	2億1,588万円
地域公共交通経費	1億4,025万円
ふるさとづくり経費	1億5,252万円
災害情報システム経費	3億7,867万円
戸籍住民基本台帳管理経費	6,686万円

民生費

国民健康保険事業費	3億7,064万円
住民税非課税世帯等臨時特別交付金事業費	4億618万円
障がい者福祉援護経費	7億4,458万円
高齢者福祉施設管理経費	2億622万円
介護保険事業費	8億6,771万円
保育所運営委託経費	9億7,212万円
地域型保育給付等事業経費	3億5,861万円
児童手当支給経費	13億2,444万円
こども園管理運営経費	4億8,336万円
児童館管理運営経費	2億4,853万円
生活保護給付費	6億7,951万円

衛生費

老人等医療給付経費	8億3,832万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	3億4,693万円
健康増進経費	1億6,607万円
子ども医療給付費	1億5,599万円
塵芥処理経費	7億4,875万円

労働費

雇用促進対策経費	1,871万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	1億2,297万円
多面的機能支払経費	2億9,616万円
中山間地域等対策経費	2億2,179万円
水田農業構造改革対策経費	2億6,596万円
土地改良経費	1億4,651万円

商工費

商工業振興対策経費	4,742万円
中小企業振興対策経費	4億2,613万円
観光振興諸費	6,323万円
観光施設管理経費	1億447万円
保養施設管理経費	1億6,742万円
花でもてなす観光喜多方推進経費	3,997万円
観光誘客対策経費	7,653万円

土木費

道路橋梁維持経費	3億366万円
除雪経費	11億2,240万円
道路改良事業費	8億2,418万円
街なみ環境整備事業費	1億538万円
公園管理経費	1億568万円
公営住宅管理経費	1億4,814万円

消防費

常備消防経費	8億7,229万円
消防団運営経費	9,465万円
消防施設整備事業費	5,152万円
消防施設管理経費	1,944万円

教育費

義務教育運営経費	1億5,074万円
小学校管理経費	3億954万円
小学校コンピュータ教育経費	6,127万円
中学校管理経費	1億6,483万円
喜多方プラザ管理経費	8,463万円
美術館運営経費	6,077万円
公民館運営経費	1億4,540万円
図書館運営経費	5,807万円
埋蔵文化財発掘調査経費	5,949万円
埋蔵文化財発掘調査受託経費	1億32万円
体育館管理経費	5,232万円
学校給食経費	4億2,303万円

災害復旧費

現年度林業施設災害復旧事業費	7,883万円
----------------	---------

○令和3年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
6.8%	92.3%	0.37

用 語 解 説

【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

市債の返済など義務的な経費に、市税など経常的な財源が充てられる割合。数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。

【財政力指数】

標準的な行政サービスをするためのお金を自ら賄える割合。指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。

令和3年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 648,972 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,358,848 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉会福祉社	社会福祉総務費	150,060	19,189	0	7,718	19,989	103,164
	障害者福祉費	892,015	626,407	0	102	43,095	222,411
	老人福祉費	453,665	1,269	0	65,567	62,788	324,041
	児童福祉総務費	127,785	76,020	0	1,800	8,110	41,855
	児童措置費	2,149,549	1,536,068	0	10,000	97,953	505,528
	母子福祉費	10,970	6,288	0	0	760	3,922
	児童福祉施設費	996,899	66,571	0	37,127	144,978	748,223
	生活保護費	683,563	526,819	0	0	25,442	131,302
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,765	9,106
	幼稚園費	12,915	9,369	0	0	576	2,970
	小計	5,488,292	2,868,000	0	122,314	405,456	2,092,522
社会保険	国民健康保険事業	370,635	154,430	0	0	35,093	181,112
	後期高齢者保険事業	835,160	121,551	0	0	115,828	597,781
	介護保険事業	268,312	47,691	0	0	35,810	184,811
	小計	1,474,107	323,672	0	0	186,731	963,704
保健衛生	保健衛生総務費	2,171	0	0	1,000	190	981
	予防費	162,229	2,185	0	8,853	24,540	126,651
	健康増進費	99,862	1,393	0	380	15,921	82,168
	母子保健費	132,187	32,785	0	0	16,134	83,268
	小計	396,449	36,363	0	10,233	56,785	293,068
合計		7,358,848	3,228,035	0	132,547	648,972	3,349,294